



# 平成30年度（2018年度） 地方公会計財務書類の概要 （企業会計の手法による決算情報）



令和元年（2019年）12月  
神奈川県 会計局 会計課

— 目 次 —

ダイジェスト編

- ・ 地方公会計財務書類で分かること . . . . . 1

本編

- 1 地方公会計制度とは . . . . . 3
- 2 貸借対照表 . . . . . 4
- 3 行政コスト及び純資産変動計算書 . . . . . 9
- 4 資金収支計算書 . . . . . 12
- 5 財務書類の総括と相互関係 . . . . . 13

財務書類3表（一般会計等）

- ・ 貸借対照表 . . . . . 14
- ・ 行政コスト及び純資産変動計算書 . . . . . 15
- ・ 資金収支計算書 . . . . . 16

※計数は単位未満四捨五入のため符合しない場合があります。

# ダイジェスト編 - 地方公会計財務書類で分かること ①

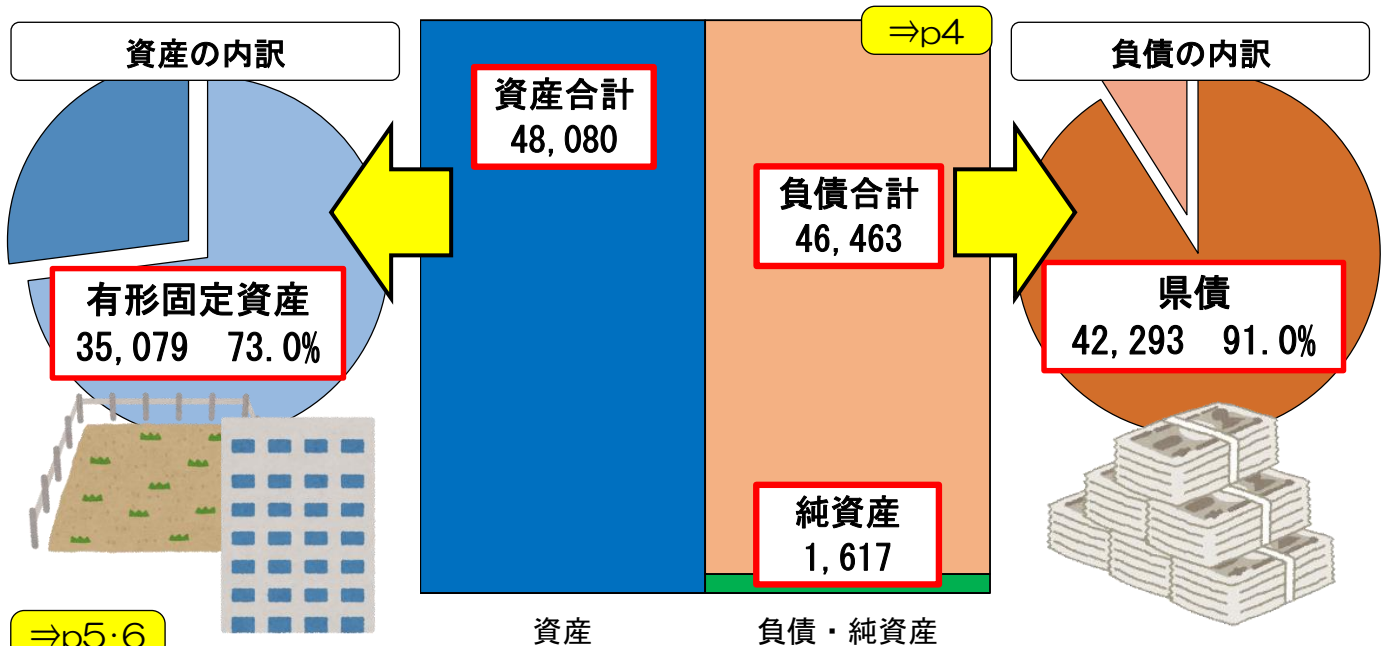
## 1 地方公会計のポイント

- ・民間企業の会計手法の考え方を取り入れた決算です。⇒p3
- ・県の財務状態や行政活動の結果を「金額」で、県民の皆様などにご報告します。
  - ⇒ 県の持つ資産や負債が分かります。
  - ⇒ 行政活動に要した全てのコスト（フルコスト）が分かります。
  - ⇒ 建物等の年月の経過による資産価値の減少など、見えにくいコストも分かります。



## 2 県の財務状態 ~貸借対照表（一般会計等財務書類）~

（単位：億円）



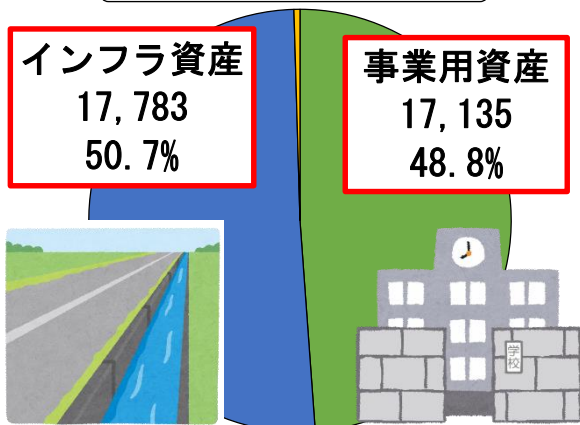
⇒p5・6

資産の7割以上が土地・建物などの「有形固定資産」です

負債の約9割が「県債」です

⇒p4・7

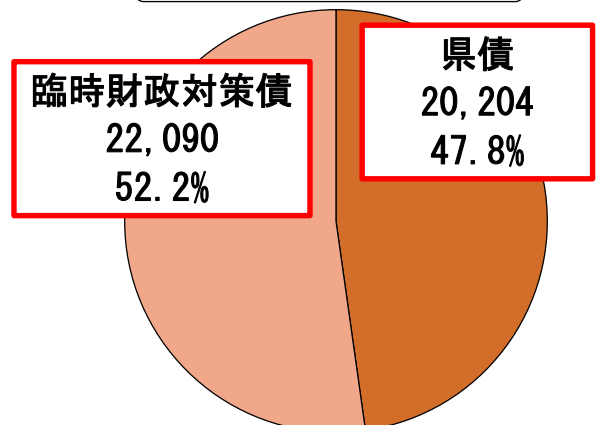
### 有形固定資産の内訳



有形固定資産には、庁舎・学校・県営住宅等の「事業用資産」や、道路・河川・港湾等の「インフラ資産」などがあります。

⇒p6

### 県債の内訳



県債全体のうち、「臨時財政対策債（地方交付税の代替措置）」が5割以上を占めています。

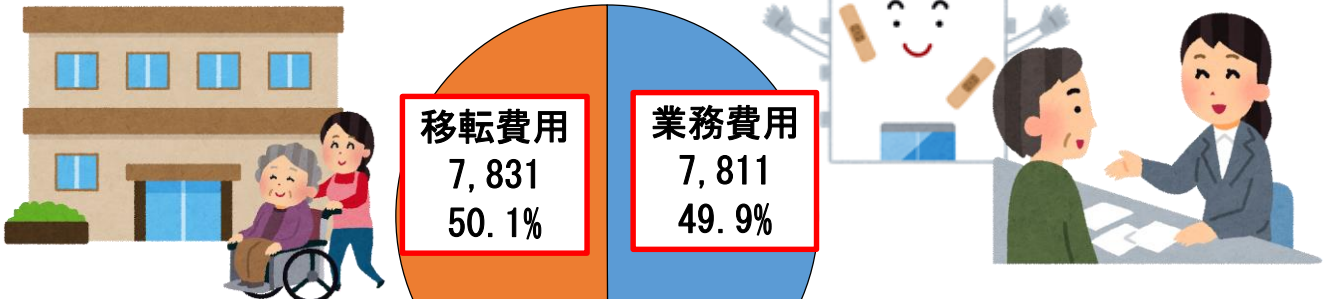
⇒p4・7

# ダイジェスト編 - 地方公会計財務書類で分かること ②

## 3 県のコストと財源 ~行政コスト及び純資産変動計算書(一般会計等財務書類)~

コストの内訳(経常費用=通常、毎年発生するコスト)

(単位: 億円)



移転費用とは、介護・医療等に対する負担金や、補助金など、県が他者に交付する経費のことです。

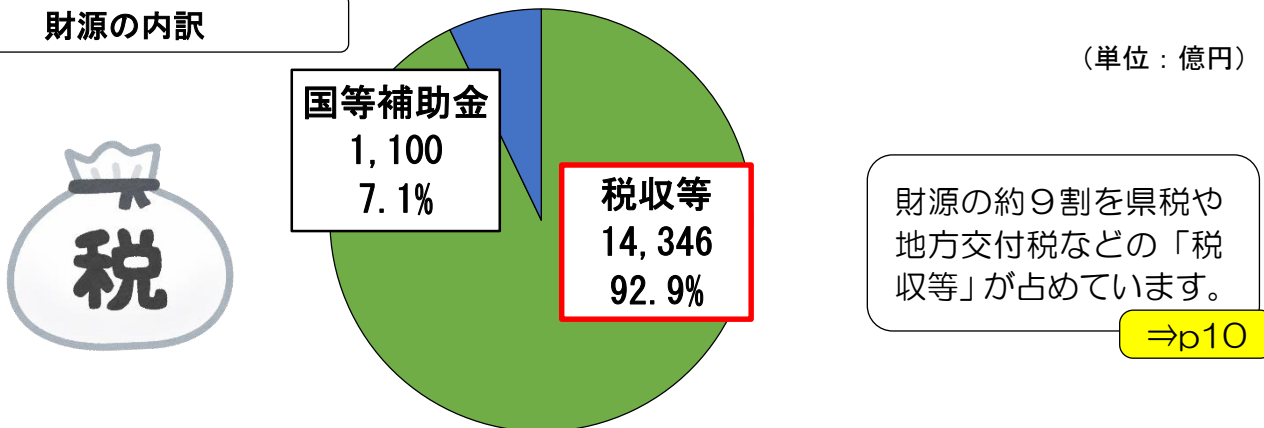
⇒p9・10

業務費用には、人件費や委託料など行政活動に必要な費用のほか、建物等の「減価償却費」など、現金支出のない「見えにくいコスト」が含まれます。

⇒p9・10

財源の内訳

(単位: 億円)



財源の約9割を県税や地方交付税などの「税収等」が占めています。

⇒p10

## 4 県の資金繰り ~資金収支計算書(一般会計等財務書類)~

(単位: 億円)

主な現金収入

収入総額 24,222

支出総額 24,304

主な現金支出

県税の収入等

業務活動 18,638

業務活動 17,403

人件費などの行政活動費用

基金の取崩等

投資活動 1,812

投資活動 2,819

公共施設整備費や、基金の積立

県債の発行(借金の借入)

財務活動 3,772

財務活動 4,082

県債の償還等(借金の返済)

収入項目

支出項目

- 現金収入と現金支出をその性質に応じて3種類に分類すると、上図のようになります。
- 県税や、県債発行などによる現金収入で、様々な行政活動に係る支出を行っています。

⇒p12

# 1 地方公会計制度とは

## (1) 地方公会計制度の概要

地方公会計は、総務大臣通知（平成 27 年 1 月）による統一的な基準に基づき導入した、**民間企業の会計手法（発生主義会計）の考え方**を取り入れた制度で、平成 29 年度決算分より、本制度に基づく決算資料を公表しています。この制度では、従来からの現金主義会計を補完する資料として、以下の3つの「**財務書類**」を作成しています。また、財務書類（貸借対照表）の補助簿として、資産の取得から除売却処分に至るまでの経緯を資産ごとに管理する台帳として「**固定資産台帳**」があります。

※ この冊子では、特に「**財務書類**」から読み取れる内容を、概略的に示してまいります。

### 地方公会計制度

発生主義会計の考え方により、以下が分かる。

- ① 県の保有する**資産・負債の総額(ストック)**
- ② 行政活動に要した**全てのコスト(フルコスト)**  
現金支出を伴わないコストも含まれる。

補完

### 従来からの現金主義会計

現金収支に基づく  
予算の適正・確実な執行

### 財務書類3表

#### 貸借対照表

科目	科目
資産合計	負債合計
	純資産合計

#### 行政コスト及び純資産変動計算書

科目
費用
収益（使用料など）
純行政コスト
財源（税収など）
本年度差額
その他変動
前年度末純資産残高
本年度末純資産残高

#### 資金収支計算書

科目
業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
本年度資金収支額
前年度末資金残高
本年度末資金残高
本年度末歳計外現金残高
本年度末現金預金残高

従来の会計では見えなかった**ストック情報**や**フルコスト**といった視点による決算情報が把握できるようになり、また、統一的な基準により作成されるため、**他の自治体とも比較が可能**になります。

## (2) 財務書類の対象会計

一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計の合算(※)である「**一般会計等財務書類**」を作成します。本冊子では、以下、全て「一般会計等財務書類」について説明します。

(※) 国民健康保険事業会計は地方公営事業会計に該当するため合算の対象外、流域下水道事業会計は令和 2 年度から地方公営企業法の一部適用を受けるため、合算の対象外としています。一般会計等財務書類の対象となる特別会計の名称については、県ホームページ等で、財務書類の「注記」をご覧ください。

### <用語説明>

用語	説明
現金主義会計	国や地方公共団体が採用している会計手法です。主に現金の収入・支出に着目しており、家計簿のイメージに近いものです。
発生主義会計	民間企業が採用している会計手法です。現金の動きだけでなく、財やサービスの動き、減価償却費(※)や引当金(下記参照)など、現金主義では見えにくいコストも把握します。
ストック情報 (・フロー情報)	ストック情報とは、どれだけの資産や負債があるのかを表す情報です。具体的には、貸借対照表に記載される情報です。これに対し、本文中に記載はありませんが、フロー情報という考え方があります。フローとは、年間の行政活動の結果（コスト）を表す情報です。具体的には、行政コスト及び純資産変動計算書、資金収支計算書に記載される情報です。
フルコスト	現金支出を伴うものだけでなく、現金支出を伴わない減価償却費(※)や引当金(下記参照)なども含めた、行政サービスに要した全てのコストのことです。
引当金	将来見込まれる費用や損失をあらかじめ計上したものです。

(※)印の用語については、5 ページの用語説明を参照してください。

## 2 貸借対照表 ①

### (1) 貸借対照表 とは

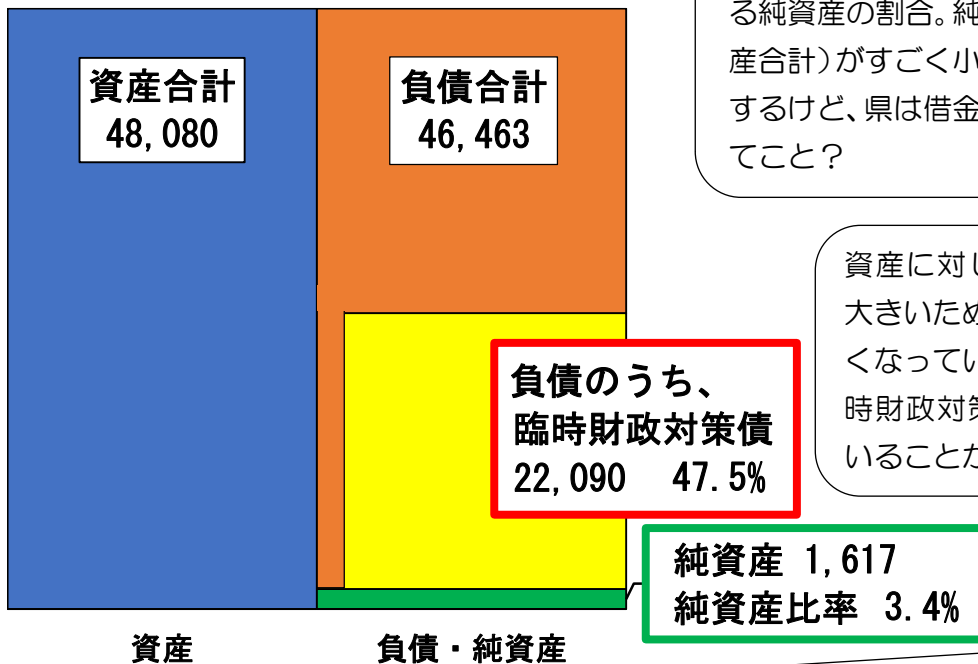
資産・負債の総額といったストック情報から、**県の財務状態を把握できる財務書類**です。土地、建物、物品、現金預金、有価証券といった**保有資産の現在価値や、負債の残高を把握**できます。また、資産から負債を控除することで、**県の正味の財産（純資産）を把握**できます。

家計に例えると、資産（持ち家や自動車の現在価値、預金や個人年金への積立額、株式への投資額とその損失見込額など）と負債（住宅ローンの残債など）が一覧で見え、資産総額から負債総額を差し引くことで、実際にはどのくらい財産を持っているのか（純資産）が分かる、といった財務書類です。



### (2) 資産・負債・純資産 の概要

図1 平成30年度末の貸借対照表 (単位：億円)



純資産比率（資産合計に対する純資産の割合。純資産÷資産合計）がすごく小さい気がするけど、県は借金が多いってこと？



資産に対して負債の規模が大きいため、純資産比率が低くなっています。これは、臨時財政対策債が計上されていることが影響しています。



本来、県債は資産形成につながる建設事業などの財源として発行されます。ただし、本県の場合、建設事業のために発行した県債の償還が進んでいない、ということではなく、資産形成に直接的に結びつかない「臨時財政対策債」が計上されていることが影響しています。

臨時財政対策債の償還費用は後年度、地方交付税措置されるものですが、基準上、財務書類では負債に計上されるため、純資産比率が低くなる要因となっています。

#### <用語説明>

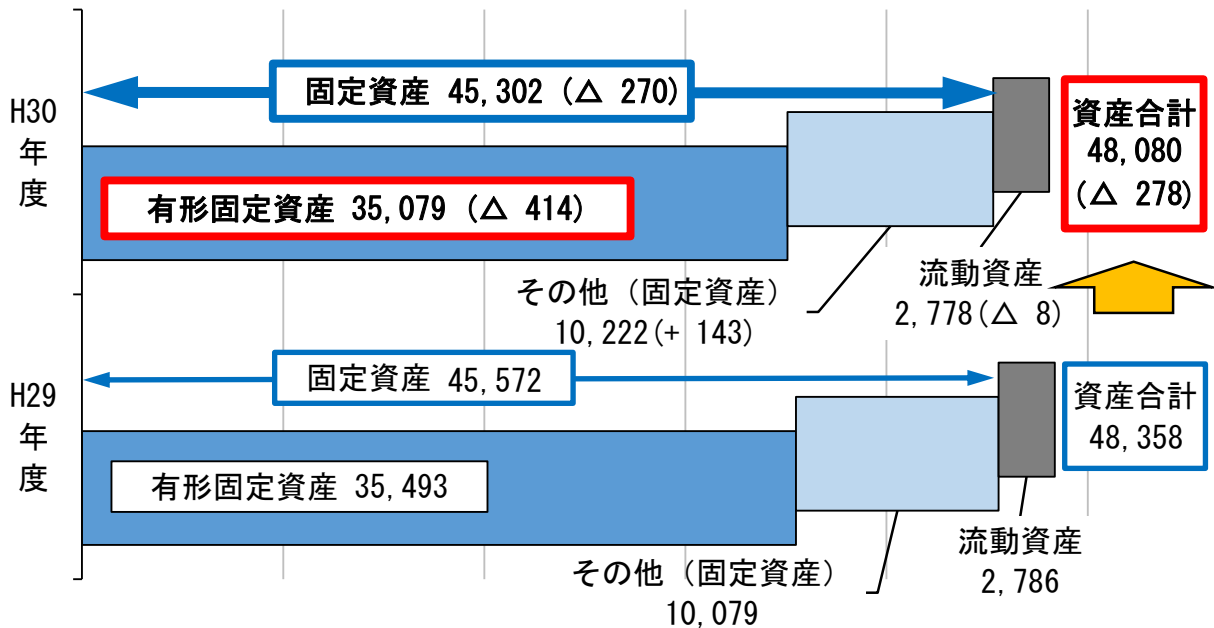
用語	説明
資産	県が保有する財産のことです。
負債	県が支払・返済の義務を負っているものです。県債や退職手当引当金（在職職員が全員自己都合退職した場合の退職手当支給見込額を、将来的に必要な費用として計上したもの）等が含まれます。これらは将来に支払が予定されるものであるため、負債は将来世代の負担と言えます。
純資産	資産から負債を控除した、県の正味の財産です。
臨時財政対策債	本来は国から交付されるべき地方交付税の不足額を補填するために、県が発行する地方債のことで、償還費用は後年度の地方交付税で措置されます。

## 2 貸借対照表 ②

### (3) 資産の推移

図2 資産の推移

(単位：億円)

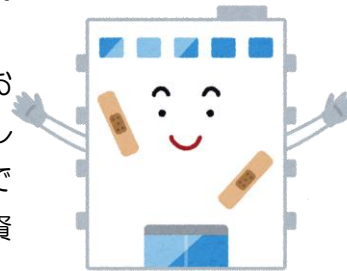


有形固定資産って、土地、建物、工作物（道路等）などのことでしょ？  
道路を新しく作ったり、耐震補強工事をしたりするなど、資産整備をしていると思うのだけど、何で減少しているの？



県ではインフラ整備や耐震補強工事等の資産整備を実施しています。

一方で、もともとある施設の減価償却も進んでおり、新たに整備した資産の金額よりも、既に保有している資産の残高が減った額（資産の価値が経年で減少した分）の方が大きいため、有形固定資産、資産合計がともに減少しています。



#### <用語説明>

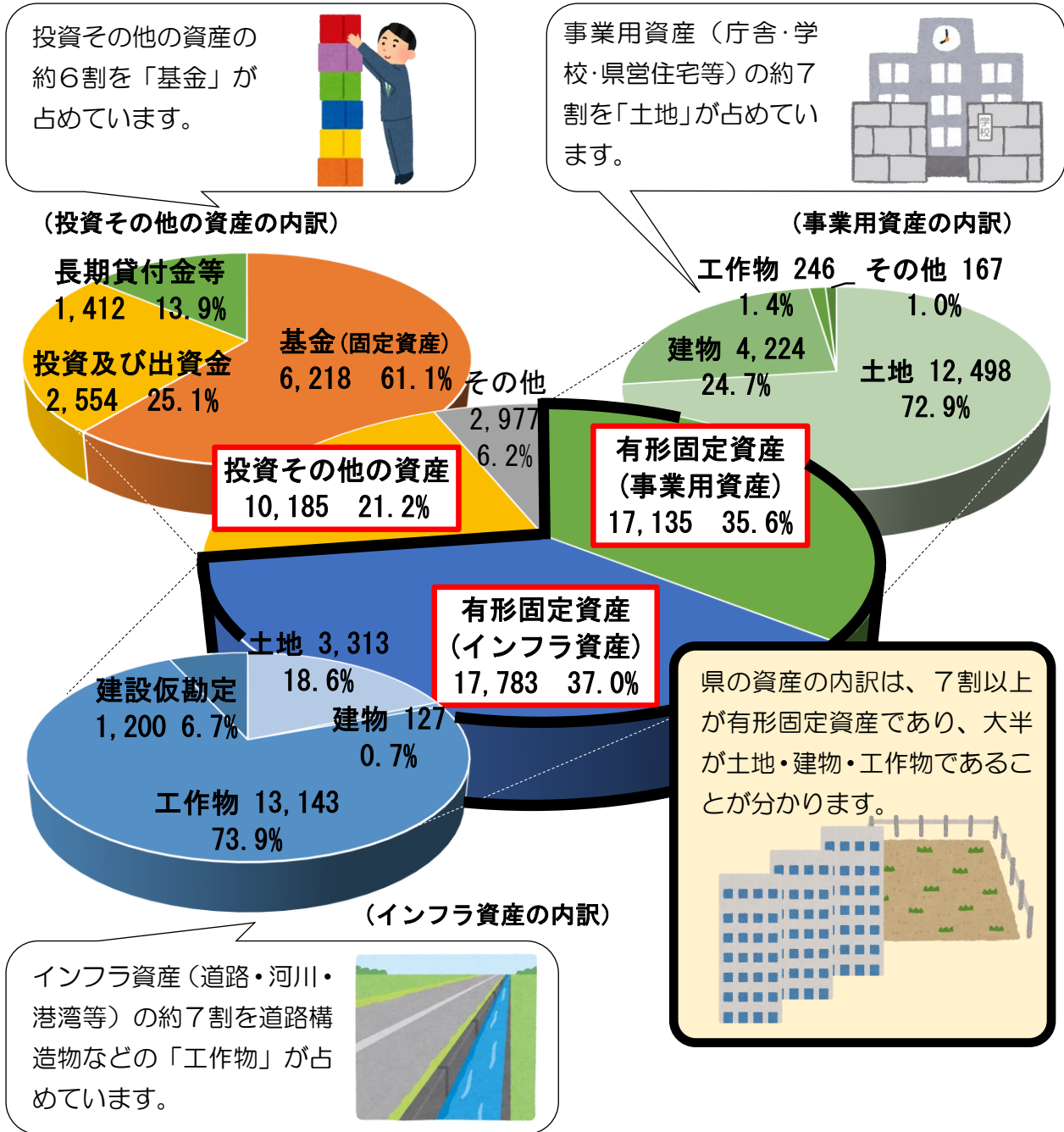
用語	説明
固定資産	1年を超える長期にわたって、保有・使用することを目的とした資産です。
流動資産	決算年度の翌年度中（1年以内）に収入や売却により現金化が予定される資産です。
有形固定資産	土地、建物、工作物、物品など、物理的な形のある固定資産のことで、
減価償却(費)	年月の経過による有形固定資産の価値減少分を表したものです。 会計処理の観点からは、貸借対照表の現在価額を減少させると同時に、その年度に価値が減少した金額を行政コスト計算書に費用として計上する手続です。

## 2 貸借対照表 ③

### (4) 資産の内訳

図3 資産の内訳

(単位：億円)



#### <用語説明>

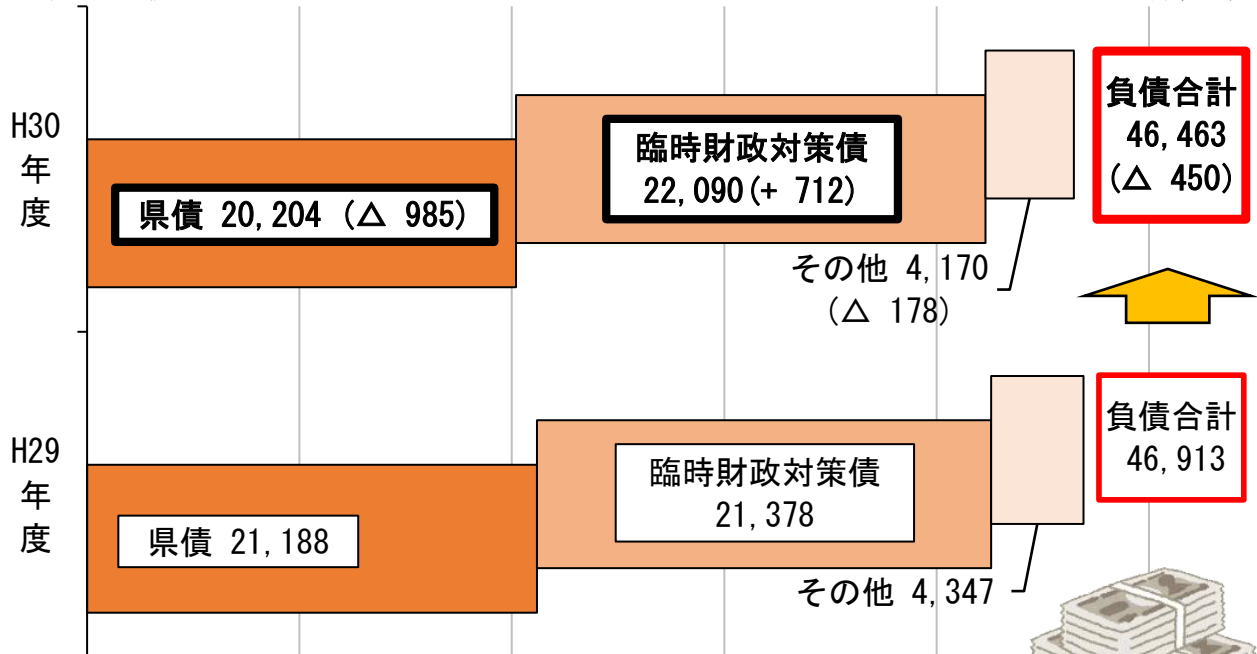
用語	説明
事業用資産	庁舎・県立学校・県営住宅・県民利用施設などの有形固定資産です。
インフラ資産	道路・河川・砂防・ダム・港湾施設など、社会生活の基盤となり必要不可欠なネットワークの一部を構成する「インフラ」と呼ばれるような有形固定資産です。
建設仮勘定	建設途中の建物や道路などに関する建設費や設計費等を、工事の完成までの間、一時的に集めておく勘定科目です。工事の完成後に「建物」「工作物」などの勘定科目に振り替えられます(完成するまでは、これらの勘定科目には計上されません)。
投資その他の資産	投資及び出資金や基金など、金融資産を中心とした固定資産です。
投資及び出資金	県が出資する法人等の株式などの有価証券や出資金などです。
長期貸付金等	決算年度の翌々年度以降に返済が予定される債権などです。

## 2 貸借対照表 ④

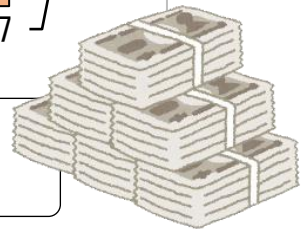
### (5) 負債の推移

図4 負債の推移

(単位：億円)



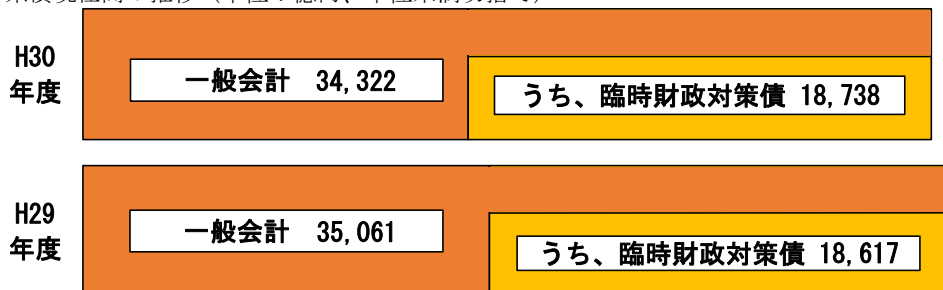
県債償還が進んだことで、臨時財政対策債を除く県債残高が減少しました。また、県債残高の減少などにより、県全体の負債合計も減少しました。



#### コラム ～県債残高の減少に向けた取組～

県では、将来の公債費負担を減少させるため、令和5年度までに一般会計の県債残高を2兆円台に減少させる「県債管理目標」を掲げ、県債の発行抑制に取り組んでいます。目標の達成に向けて、事業の優先順位の見極めや財源の有効活用などに取り組み、県債の発行抑制に努めていくとともに、臨時財政対策債の廃止や縮減を国に働き掛けています。

図5 県債現在高の推移 (単位：億円、単位未満切捨て)



グラフの出典：県財政課「神奈川県財政状況と起債運営」（令和元年10月）

※ 図4と図5は対象会計の範囲が異なるため、数値は一致しません。

※ 図5の現在高は、満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。

※ コラムの内容や取組については県財政課にお問い合わせください。

#### <用語説明>

用語	説明
固定負債	決算年度の翌々年度以降に支払予定日を迎える負債です。
流動負債	決算年度の翌年度中に支払が予定される負債です。
県債	主に建設事業の財源として発行する県の借入金です。
臨時財政対策債 (再掲)	本来は国から交付されるべき地方交付税の不足額を補填するために、県が発行する地方債のことで、償還費用は後年度の地方交付税で措置されます。



## 2 貸借対照表 ⑤

### (6) 貸借対照表 に関する指標

財務書類の情報を用いて、県が保有する資産・負債等に関する指標を算出することにより、財務状況を多角的に分析することが可能です。

ここでは、総務省の提示する指標のうち、貸借対照表から導ける指標のいくつかを紹介します。



指 標	説 明	計算式	H29 の値	H30 の値
県民一人当たり 資産額	資産総額を県の人口で除した（割った）ものです。 （千円未満四捨五入）	$\frac{\text{BS 資産合計}(\ast)}{\text{人口}(\ast)}$	527,000 円	523,000 円
県民一人当たり 負債額	負債総額を県の人口で除した（割った）ものです。 （千円未満四捨五入）	$\frac{\text{BS 負債合計}(\ast)}{\text{人口}(\ast)}$	512,000 円	506,000 円
	臨時財政対策債を除いた場合（臨時財政対策債は地方交付税の代替措置とも言えるため、仮にこれを負債として計上しなかった場合の参考値）		278,000 円	265,000 円
純資産比率	資産合計に対する純資産の割合です。比率が高いほど少ない負債で資産形成を進めてきたことを意味し、将来世代の負担が少ないと言えます。	$\frac{\text{BS 純資産}(\ast)}{\text{BS 資産合計}(\ast)}$	3.0%	3.4%
	臨時財政対策債を除いた場合（臨時財政対策債は地方交付税の代替措置とも言えるため、仮にこれを負債として計上しなかった場合の参考値）		47.2%	49.3%

(※)BS…貸借対照表 人口…住民基本台帳人口。「H30 の値」は H31. 1. 1 現在、「H29 の値」は H30. 1. 1 現在

指 標	説 明	計算式
有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比率)	償却資産(※)について、耐用年数に対し取得からどの程度経過しているのかを全体として把握できます。割合が大きいほど、資産が全体的に老朽化していることを表します。(施設の安全性は修繕等により維持しています。)	$\frac{\text{BS 減価償却累計額}(\ast)}{\text{BS 償却資産}(\ast)\text{の取得価額}}$
H29 の値		(単位：%)
県全体		71.0
建物(事業用資産)		66.2
建物(インフラ資産)		51.3
工作物(事業用資産)		79.8
工作物(インフラ資産)		72.2
H30 の値		(単位：%)
県全体		71.7
建物(事業用資産)		66.3
建物(インフラ資産)		53.4
工作物(事業用資産)		78.6
工作物(インフラ資産)		73.0

(※)償却資産…建物・工作物などの減価償却する資産（土地・立木竹・建設仮勘定は非償却資産）

なお、物品は償却資産に該当しますが、有形固定資産減価償却率の算定に含まれていません。

BS 減価償却累計額…BS（貸借対照表）に表示される科目で、毎年度減価償却した額の積み上げ（累計）額

### 3 行政コスト及び純資産変動計算書 ①

#### (1) 行政コスト及び純資産変動計算書 とは

減価償却費なども含めた今年度の行政活動に要した「フルコスト」がいくらだったか（行政コスト計算書部分）、また、そのコストが税収等の財源で賅っているか、純資産（正味の財産）の増減内訳はどうか（純資産変動計算書部分）、などが把握できる財務書類です。

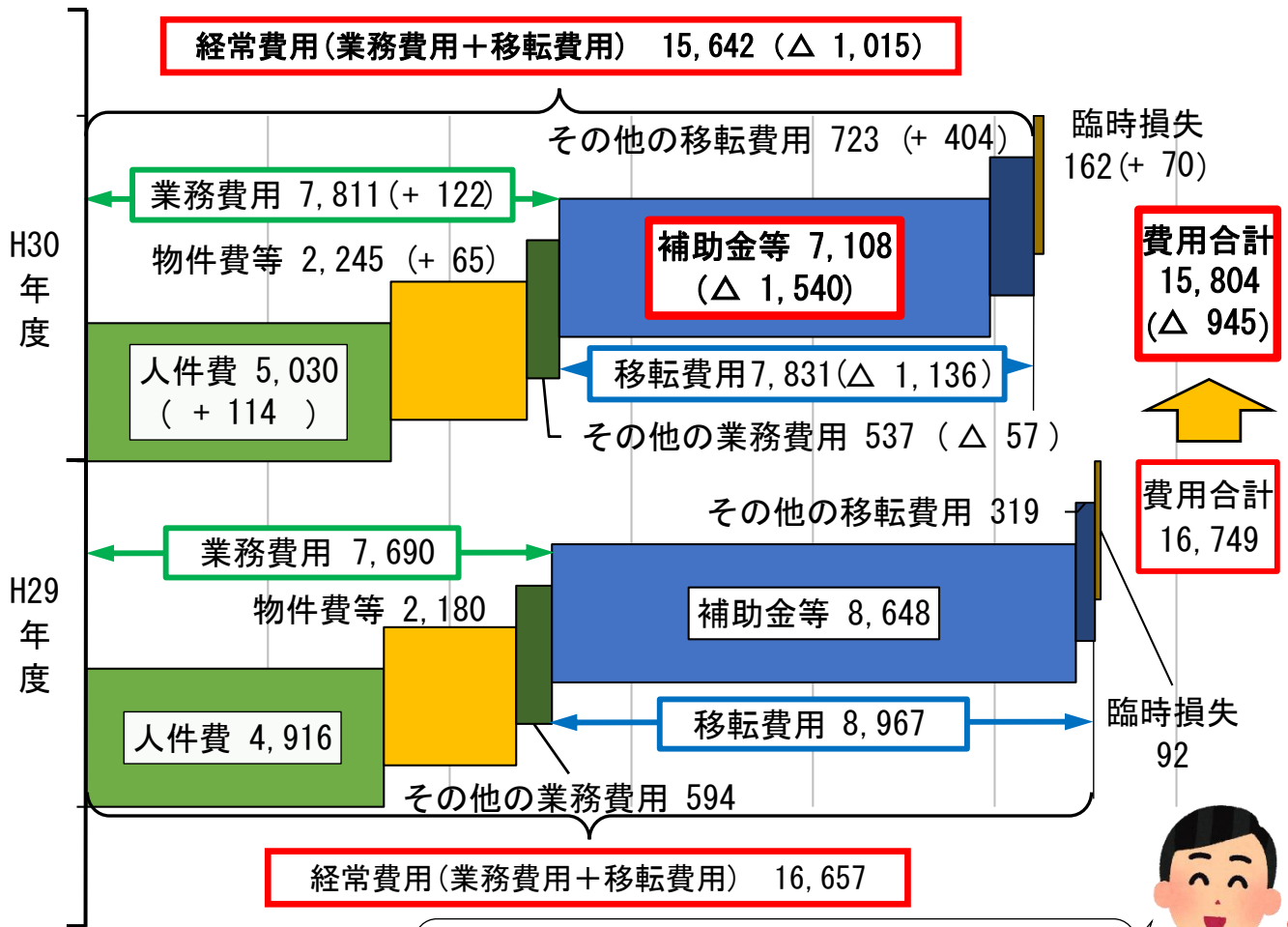
家計に例えると、生活費や、持ち家・自動車等の資産の価値の減少額（減価償却費）といった「フルコスト」がいくらだったか、そのコストは給料などの財源で賅っているかなどが分かる、といった財務書類です。



（単位：億円）

#### (2) 行政コスト の推移

図6 行政コストの推移



平成30年度は、県費負担教職員制度の見直しに伴う政令市への税源移譲によって税交付金が減少したことなどにより、補助金等（税交付金）が減少しました。



#### <用語説明>

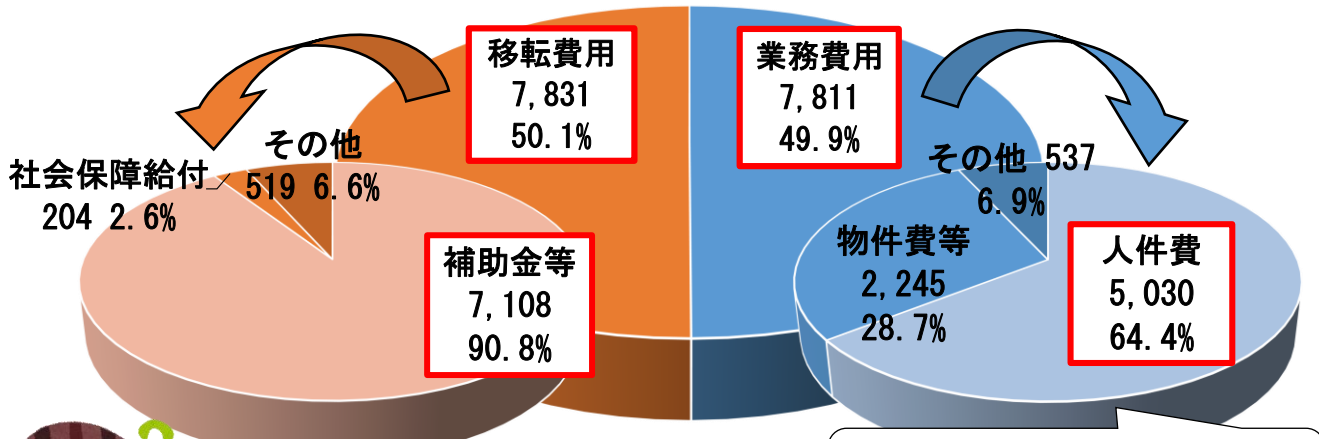
用語	説明
費用	資産形成に結びつかない費用（コスト）のことで、経常費用と臨時損失の合計です。
経常費用	通常、毎年度発生する費用が計上されます。業務費用と移転費用にさらに分類します。
業務費用	経常費用のうち、人件費や物件費（水道光熱費、物品購入費、委託料等）などです。
物件費等	物件費、維持補修費（建物・道路等の修理・メンテナンス費用）、減価償却費などの合計です。
移転費用	経常費用のうち、補助金や社会保障給付などといった、他者に移転する経費などです。
補助金等	市町村や団体等に対する補助金、介護・医療等の負担金、税交付金が計上される科目です。
臨時損失	臨時に発生した費用や損失が計上される科目です。災害復旧事業費などが含まれます。

### 3 行政コスト及び純資産変動計算書 ②

#### (3) 経常費用の内訳

図7 経常費用の内訳

(単位：億円)



移転費用の9割を「補助金等」が占めているけど、「補助金等」ってどんなものがあるの？

「補助金等」の中には、補助金のほかに、介護・医療等の法定負担金や、市町村に対する県民税利子割等交付金などが多く含まれています。なお、「社会保障給付」には、難病対策費や生活保護費などが含まれています。



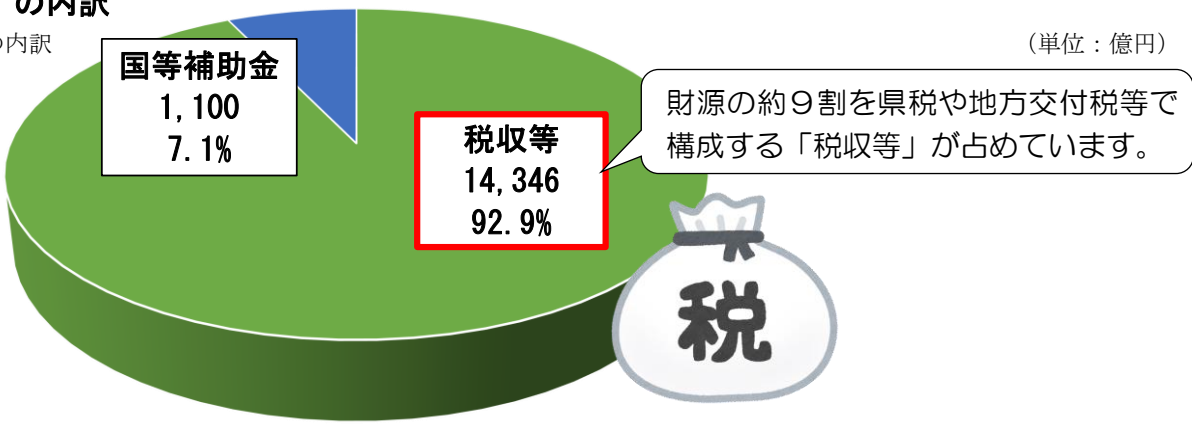
業務費用の6割以上が「人件費」で、経常費用全体では約3割です。



#### (4) 財源の内訳

図8 財源の内訳

(単位：億円)



財源の約9割を県税や地方交付税等で構成する「税金等」が占めています。

#### <用語説明>

用語	説明
財源	県の主要な収入源である、県税、地方交付税、国庫補助金などが計上される科目です。
国等補助金	国庫補助金、国庫負担金などが計上される科目です。

※なお、使用料や手数料など（県立高校の授業料や県営住宅の家賃収入など）は、行政活動の直接的な対価として捉え、行政コスト計算書部分の「収益」に計上されます（「財源」には含まれません）。

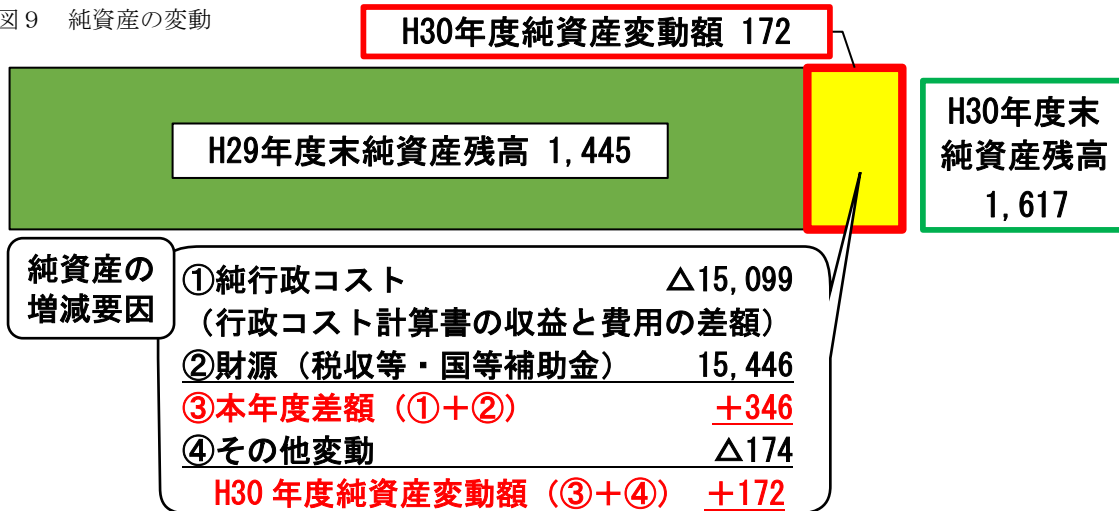
収益	経常収益と臨時利益の合計です。
経常収益	行政活動の直接の対価としての使用料・手数料などです。
臨時利益	臨時に発生した収益が計上される科目です。資産売却益などが含まれます。

### 3 行政コスト及び純資産変動計算書 ③

#### (5) 純資産の変動

図9 純資産の変動

(単位：億円)



純資産の増減要因

純行政コスト(費用から、県立高校の授業料や県営住宅の家賃収入等の使用料・手数料などを差し引いた、正味の行政コスト)が△1兆5,099億円(①)、税込等の財源が1兆5,446億円(②)となっており、本年度差額(③=①+②)がプラス(+346億円)となり、財源が純行政コストを上回りました。このことから、行政コストが財源で賄えていることが分かります。



#### <用語説明>

用語	説明
本年度純資産変動額	グラフでは「H30年度純資産変動額」と表示しています。昨年度から純資産がどれだけ増減したかを示しています。
純行政コスト	純経常行政コスト(経常費用と経常収益(県立高校の授業料や県営住宅の家賃収入等の使用料・手数料など)の差額で、経常的な行政活動に伴う正味の行政コストを表す)に、臨時損失と臨時利益を加味した、正味の行政コストです。
財源(再掲)	県の主要な収入源である県税、地方交付税、国庫補助金などが計上される科目です。
本年度差額	財源と純行政コストの差額で、行政コストを税込や国庫補助金を主とした財源により賄えているかが分かります。

#### (6) 行政コスト及び純資産変動計算書に関する指標

指標	説明	計算式	H29の値	H30の値
県民一人当たり行政コスト	行政活動の効率性を見ることができます。この金額が小さいほど効率的な行政活動が行われていることを示しています。 (千円未満四捨五入)	$\frac{\text{PL 純行政コスト}(\ast)}{\text{人口}(\ast)}$	175,000円	164,000円
行政コスト対税込比率	行政コストがどれだけ当年度の負担で賄われたかが分かります。100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されていることを示しています。	$\frac{\text{PL 純行政コスト}(\ast)}{\text{NW 財源}(\ast)}$	97.0%	97.8%

(※)PL…行政コスト及び純資産変動計算書(PL/NW)のうち、行政コスト計算書部分、NW…PL/NWのうち、純資産変動計算書部分  
人口…住民基本台帳人口。「H30の値」はH31.1.1現在、「H29の値」はH30.1.1現在

# 4 資金収支計算書

## (1) 資金収支計算書 とは

1年間の行政活動に伴う現金の動き(収入・支出)を、3つの活動(①業務活動・②投資活動・③財務活動)に分類して表した財務書類です。

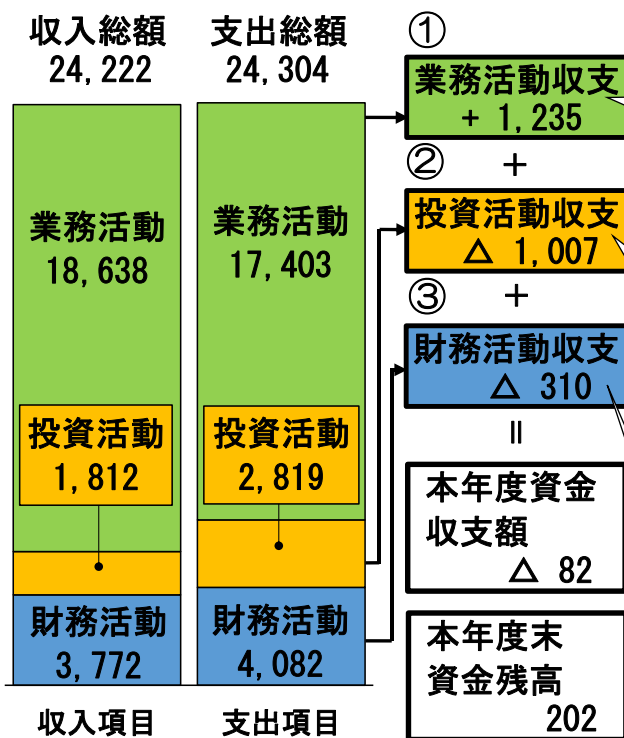
家計に例えると、①業務活動は、給与収入と生活費支出、②投資活動は、自動車を売却した際の収入や株式の配当収入と、住宅の購入や株式投資に要した支出、③財務活動は、住宅ローンの借入による収入と元金の返済に要した支出、といったところです。現金の動きを3つに分類して表示した財務書類です。



## (2) 資金収支計算書 の全体的な特徴

図10 資金収支計算書

(単位：億円)



県税等の収入や、職員の給与・施設の管理などの支出といった、通常の業務活動に関する収支です。税金などの収入で通常の業務活動に係る支出が賄われているため、収支がプラスとなっています。



県の公共施設やインフラの整備、基金の積立などといった投資活動に関する収支です。インフラの整備などを進めたため、マイナスとなっています。



県債の発行・償還の収支など財務活動に関する収支です。県債の償還が進んだため、マイナスとなっています。



- ① 業務活動収支は「+」(プラス) ⇒ 税金等 > 通常の業務活動の支出
  - ② 投資活動収支は「△」(マイナス) ⇒ 基金の取崩等 < 積立等
  - ③ 財務活動収支は「△」(マイナス) ⇒ 県債の発行 < 償還等
- ⇒ 以上から、税金等(業務活動収支のプラス)により、公共資産の整備や県債の償還を進めていることが分かります。

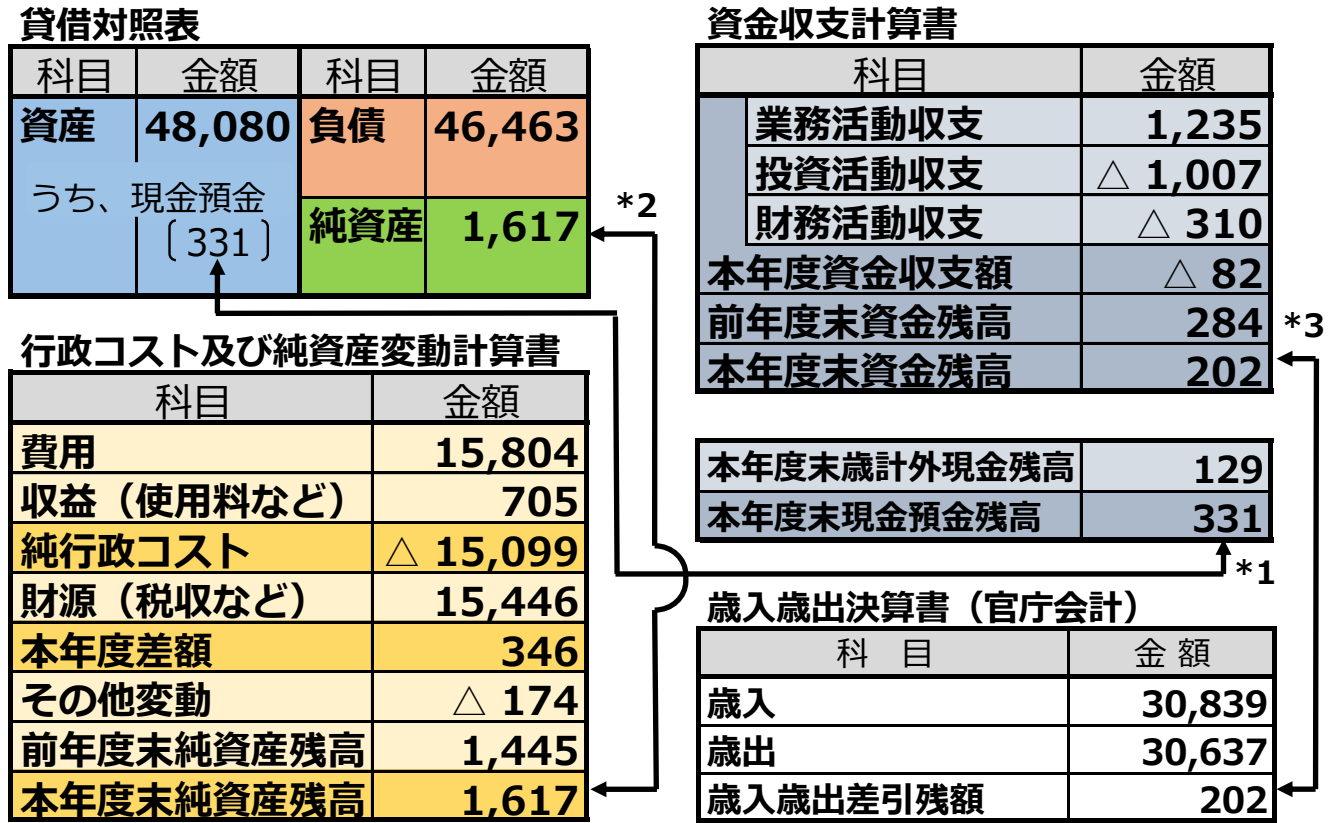
### <用語説明>

用語	説明
業務活動収支	税金等と人件費支出・物件費支出など、行政の通常の業務活動に関する収支です。
投資活動収支	公共施設の整備費や基金の積立・取崩などの収支です。
財務活動収支	県債の発行・償還などの収支です。
本年度資金収支額	業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計額で、単年度収支を示します。
本年度末資金残高	本年度資金収支額に前年度末資金残高を加えた、本年度末の資金残高です。これが次年度に繰り越されると、次年度には「前年度末資金残高」として表示されます。

# 5 財務書類の総括と相互関係

図 11 平成 30 年度一般会計等財務書類の総括と 3 表・歳入歳出決算書の相互関係

(単位：億円)



- 上記の表は、財務書類3表（主要科目の抜粋）と、歳入歳出決算書(\*)の一般会計等財務書類の対象会計の合計額を一覧的に表示したものです。
- 財務書類3表と歳入歳出決算書には、数字が一致する相互関係があります。



## <用語説明>

用語(*)	説明
本年度末純資産残高(PL/NW)	本年度純資産変動額に前年度末純資産残高を加えた、本年度末時点における純資産の残高です。貸借対照表に表示される純資産合計と一致します。
本年度末歳計外現金残高(CF)	本年度末の歳計外現金（職員の源泉所得税や社会保険料の預り額など、県が一時的に保管している現金）の残高です。
本年度末現金預金残高(CF)	本年度末の現金預金（歳計外現金を含む）の残高で、貸借対照表に表示される現金預金の残高と一致します。

(\*)BS…貸借対照表、PL/NW…行政コスト及び純資産変動計算書、CF…資金収支計算書  
 歳入歳出決算書…県ホームページでご覧いただけます。

神奈川県 決算 検索

# 一般会計等貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	4,530,157	固定負債	4,145,333
有形固定資産	3,507,911	県債	3,777,942
事業用資産	1,713,509	県債	1,723,345
土地	1,249,842	臨時財政対策債	2,054,597
立木竹	0	長期未払金	10,374
建物	1,254,638	退職手当引当金	328,796
建物減価償却累計額	△ 832,237	損失補償等引当金	14,409
工作物	115,253	その他	13,812
工作物減価償却累計額	△ 90,638	リース債務	12,578
船舶	3,328	その他固定負債	1,235
船舶減価償却累計額	△ 827	流動負債	500,980
浮標等	674	1年内償還予定県債	451,390
浮標等減価償却累計額	△ 592	県債	297,011
航空機	351	臨時財政対策債	154,379
航空機減価償却累計額	△ 351	未払金	2,232
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	101
建設仮勘定	14,068	前受収益	-
インフラ資産	1,778,281	賞与等引当金	34,534
土地	331,346	預り金	11,654
建物	27,184	その他	1,068
建物減価償却累計額	△ 14,526	リース債務	1,068
工作物	4,869,510	その他流動負債	-
工作物減価償却累計額	△ 3,555,187	負債合計	4,646,313
その他	-	<b>【純資産の部】</b>	
その他減価償却累計額	-	固定資産等形成分	4,765,081
建設仮勘定	119,954	余剰分（不足分）	△ 4,603,411
物品	48,931		
物品減価償却累計額	△ 32,810		
無形固定資産	3,788		
ソフトウェア	2,484		
ソフトウェア	6,137		
ソフトウェア減価償却累計額	△ 3,653		
その他	1,154		
その他無形固定資産	1,155		
その他減価償却累計額	△ 1		
無形固定資産仮勘定	150		
投資その他の資産	1,018,458		
投資及び出資金	261,066		
有価証券	20,694		
出資金	168,471		
その他	71,900		
投資損失引当金	△ 5,695		
長期延滞債権	12,114		
長期貸付金	115,592		
基金	621,842		
減債基金	560,002		
その他	61,840		
その他	15,527		
徴収不能引当金	△ 1,989		
流動資産	277,827		
現金預金	33,107		
未収金	9,200		
短期貸付金	13,102		
基金	221,823		
財政調整基金	63,519		
減債基金	158,304		
棚卸資産	-		
その他	679		
徴収不能引当金	△ 84		
資産合計	4,807,984	純資産合計	161,671
		負債及び純資産合計	4,807,984

# 一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額		
経常費用	1,564,240		
業務費用	781,107		
人件費	502,967		
職員給与費	422,489		
賞与等引当金繰入額	34,534		
退職手当引当金繰入額	26,677		
その他	19,267		
物件費等	224,480		
物件費	99,312		
維持補修費	21,140		
減価償却費	102,749		
その他	1,278		
その他の業務費用	53,660		
支払利息	41,781		
徴収不能引当金繰入額	1,532		
その他	10,347		
移転費用	783,134		
補助金等	710,791		
補助金	169,946		
負担金	312,037		
税交付金	228,808		
社会保障給付	20,429		
他会計への繰出金	50,904		
その他	1,010		
経常収益	69,672		
使用料及び手数料	41,769		
その他	27,903		
純経常行政コスト	△ 1,494,568		
臨時損失	16,189		
災害復旧事業費	424		
資産除売却損	3,400		
投資損失引当金繰入額	4,863		
損失補償等引当金繰入額	2,531		
その他	4,972		
臨時利益	818		
資産売却益	769		
その他	49		
純行政コスト	△ 1,509,939		
財源	1,544,586		
税収等	1,434,609		
県税	1,187,073		
地方譲与税	139,727		
地方特例交付金	3,499		
地方交付税	96,210		
その他税収	1,936		
寄附金	50		
その他(寄附金以外)	6,113		
国等補助金	109,977		
本年度差額	34,647		
固定資産の変動(内部変動)		△ 491	491
有形固定資産等の増加		70,696	△ 70,696
有形固定資産等の減少		△ 109,680	109,680
貸付金・基金等の増加		211,323	△ 211,323
貸付金・基金等の減少		△ 172,829	172,829
資産評価差額	△ 141	△ 141	
無償所管換等	△ 17,308	△ 17,308	
その他	1		1
本年度純資産変動額	17,200	△ 17,939	35,139
前年度末純資産残高	144,471	4,783,021	△ 4,638,550
本年度末純資産残高	161,671	4,765,081	△ 4,603,411



# 一般会計等資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,739,870
業務費用支出	956,736
人件費支出	516,922
物件費等支出	121,778
支払利息支出	42,414
その他の支出	275,623
移転費用支出	783,134
補助金等支出	710,791
社会保障給付支出	20,429
他会計への繰出支出	50,904
その他の支出	1,010
業務収入	1,863,536
税収等収入	1,703,632
国等補助金収入	93,436
使用料及び手数料収入	41,616
その他の収入	24,852
臨時支出	424
災害復旧事業費支出	424
その他の支出	-
臨時収入	251
<b>業務活動収支</b>	<b>123,494</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	281,905
公共施設等整備費支出	71,920
基金積立金支出	199,474
投資及び出資金支出	2,188
貸付金支出	8,323
その他の支出	-
投資活動収入	181,201
国等補助金収入	16,290
基金取崩収入	150,654
貸付金元金回収収入	12,761
資産売却収入	1,496
その他の収入	1
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 100,703</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	408,173
県債償還支出	407,109
他会計への繰出支出（公債管理特別会計）	-
その他の支出	1,064
財務活動収入	377,214
県債発行収入	377,214
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 30,959</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 8,168</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>28,387</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>20,219</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>14,300</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 1,412</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>12,889</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>33,107</b>

財務書類等は、ホームページでご覧いただけるほか、県政情報センターにおいて冊子で閲覧できます。

[県ホームページ](#)

[神奈川県 財務書類](#)

[検索](#)



神奈川県

会計局会計課 公会計グループ 電話(045)285-0742(直通) FAX(045)210-8895  
横浜市中区日本大通1-1 231-8588 電話(045)210-1111(代表) 内線 6778~6780